

先物取引被害研究 第29号

特集

講演

基本権の保護と契約規制の法理

京都大学大学院法学研究科教授 山本 敬三

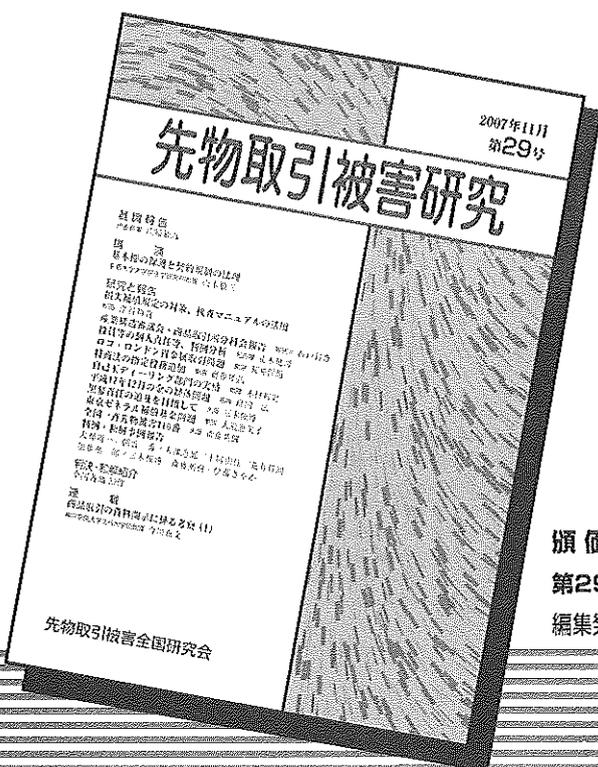
連載

商品取引の資料開示に係る考察 (1)

神戸学院大学法科大学院教授 今川 嘉文

被害救済に必携!

11月9日発売



頒価
第29号 6,000円(送料別)
編集発行 先物取引被害全国研究会

バックナンバーもあります。

更に以前の号もあります。お問い合わせ下さい。

- 28号 (2007/3) 消費者契約の締結過程の適正化
(後藤 卷則 早稲田大学大学院法務研究科教授) 他
- 27号 (2006/10) 商品先物取引における被害者救済の視点と民法理論
(平野 裕之 慶応義塾大学大学院法務研究科教授) 他
- 26号 (2006/3) 商品取引所法の改正の概要
(吉田 太郎 経済産業省商務情報政策司商務流通グループ商務課課長補佐) 他
- 25号(上巻)(2005/11) 市場型金融システムに向けて
(池尾 和人 慶応義塾大学教授) 他
- 25号(下巻)(2005/11) 投資行為と過失相殺 (1)
(今川 嘉文 神戸学院大学法科大学院教授) 他
- 24号 (2005/4) アメリカ商品先物取引法の発展と法理
(アンドリュース・M・パーディック 弁護士) 他
- 23号(上巻)(2004/11) 先物取引と委託者保護のあり方
(上村 達男 早稲田大学教授) 他
- 23号(下巻)(2004/11) 準備書面両建の違法性について
(札幌 青野 渉 弁護士) 他

お申し込みは、下記の申込票でお願いします。

弁護士 山崎敏彦 宛
(大阪弁護士会)

TEL. 06-6365-8565 FAX. 06-6365-8539

〒530-0047 大阪市北区西天満2-6-8 堂島ビル9階

先物取引被害研究 第29号 冊 (合計 円) 送付希望

申込者

お名前

TEL.

ご住所

FAX.